



世界の主要生産拠点をはじめ、販売会社などの非生産拠点でも、ごみゼロを推進しています。

●考え方

リコーグループは、資源生産性の最大化を目的に、「廃棄物の発生抑制」「用水使用量の削減」「用紙使用量の削減」を重点課題として、グローバルに省資源・リサイクル活動を展開しています。資源の有効活用、生産の効率化、廃棄物処理費の削減、社員の意識改革を通じた企業体質の改善など、環境経営の

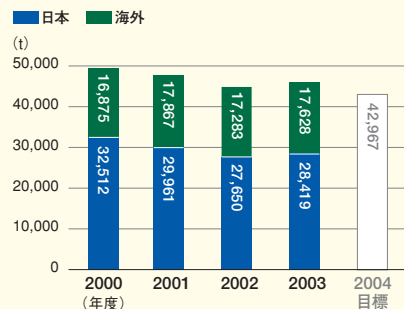
一環としてごみゼロ*を推進しています。2001年度には、世界の主要生産拠点で、ごみゼロを達成しました。また、非生産系事業所においても、国内ではリコー青山本社事務所をはじめ、販売会社や保守・サービス会社でもごみゼロを達成しています。

*再資源化率100%、埋め立て処理ゼロを意味します。

《リコーグループ全体》

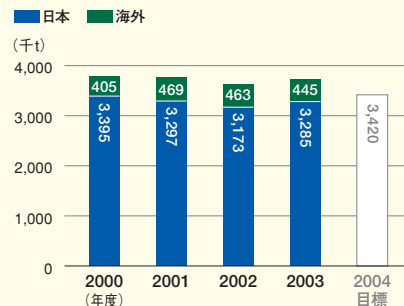
廃棄物総発生量

①リコーグループ(生産)

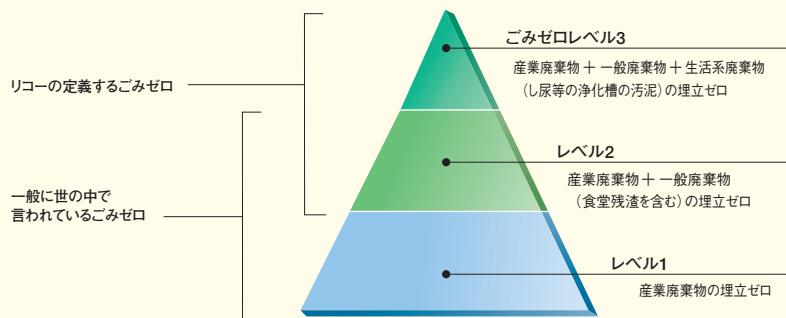


水の使用量

②リコーグループ(生産)



リコーグループのごみゼロの定義



●2004年度までの目標

- ◎ 廃棄物の発生量を13%以上削減(リコーおよびリコーグループ生産会社、2000年度比)
- ◎ 廃棄物の再資源化率を90%以上に向上(国内リコーグループ非生産会社)
- ◎ 用水の使用量を10%以上削減(リコーおよびリコーグループ生産会社、2000年度比)

◎用紙の購入量を10%以上削減(リコーおよびリコーグループ生産会社、国内リコーグループ非生産会社、2002年度比)

●2003年度のレビュー

廃棄物発生量および用水使用量は、サプライ製品の増産により増加しました(グラフ①②)。再資源化率は向上していますが、米州の生産会社リコー

エレクトロニクスでは、リサイクル事業者の管理不徹底により、17.3トンが埋め立て処理され、ごみゼロが維持できませんでした。これについてはリサイクル事業者側で作業フローの明確化と作業教育などの再発防止策を実施しました。また、用紙の購入量については15.1%削減しました。

●今後の取り組み

ごみゼロの維持・質的向上に向けて、「リサイクル事業者とのパートナーシップ強化」「排出物の集約化」を推進します。また、用水使用量を削減するために、生産プロセスの改善を進めます。

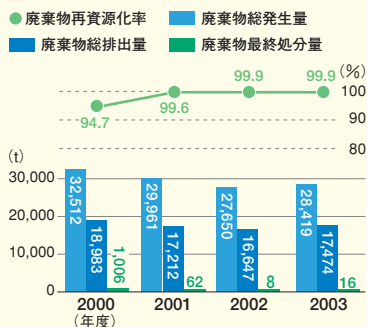
事業所におけるリサイクル活動のセグメント環境会計(リコーグループ全体)

コスト			効果			
コスト項目	主なコスト	金額	経済効果		環境保全効果	
			項目	金額	削減項目	削減量
事業エリア内コスト	資源循環コスト	757.8百万円	廃棄物処理費削減額	132.6百万円	廃棄物最終処分量・削減量	646.6(t)
			有価物売却額	506.4百万円		

《日本》

廃棄物再資源化率/総発生量/総排出量/最終処分量

③ リコーグループ(生産)



④ リコーグループ(非生産)

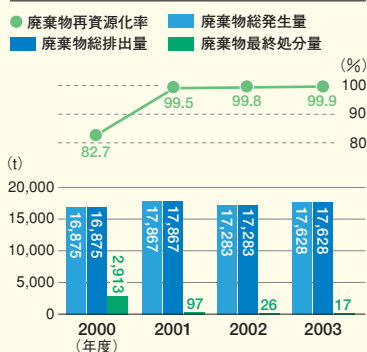
	廃棄物再資源化率 (%)	廃棄物総排出量 (t)	廃棄物最終処分量 (t)
販売会社	77.9	2,381	527
保守・サービス (リコーテクノシステムズ)	97.5	2,241	56
物流 (リコーロジスティクス)	95.3	4,813	227
金融 (リコーリース)	80.3	57	11

※ 非生産会社は、廃棄物発生量と廃棄物排出量の値が同じため、廃棄物総排出量のみを掲載しています。(事業所内で廃棄物の処理を行っていないため)

《海外》

廃棄物再資源化率/総発生量/総排出量/最終処分量

⑤ リコーグループ(生産)



廃棄物再資源化率：再資源化量/排出量
 廃棄物発生量：事務所内で発生した廃棄物量
 廃棄物排出量：事業所外に排出する廃棄物量
 (事業所内中間処理後の残量を含む)
 廃棄物最終処分量：排出された廃棄物のうち、埋立量と単純焼却した量

※ グラフ②③④の2002年度以前のデータの一部を訂正しています。

廃棄物の適正処理とパートナーシップの向上

《リコーグループ/日本》

ごみゼロを維持するためには、廃棄物処理事業者とのパートナーシップが重要です。リコーグループでは適正な廃棄物処理を行うために廃棄物処理業者の評価を行うとともに、その結果をフィードバックし、パートナーシップの強化を図っています。また、処理コスト、契約、マニフェストなどに関する情報をデータベース化し、リコーグループ内で活用しています。



廃棄物管理のデータベース

集約化によるリサイクルの効率化

《リコー沼津・福井事業所/日本》

リコーは2002年度、シンコーフレックス社様と共同で、トナーの生産工程から排出される廃トナーを、製鋼用フラックスの材料として利用する方法を開発しました(特許取得済)。従来、廃トナーは費用を払ってケミカルリサイクルされていましたが、製鋼用フラックスの材料は製鉄所に有価で売却することができます。トナーの生産工程を持つリコー沼津事業所および福井事業所から排出される廃トナーを集約化し、製鋼用フラックスの材料とすることで、両事業所の廃トナー年間約140トンが有価物となり、処理費用700万円を削減することができました。

非生産会社のごみゼロ

《リコーグループ/日本》

生産拠点でスタートしたごみゼロ活動は、現在では非生産拠点にも広がっています。リコーは、青山本社事務所のほか、戸田、新横浜、銀座、品川、大森事業所でごみゼロを達成しています。日本のグループ会社でも積極にごみゼロ活動に取り組んでおり、販売会社、保守・サービス会社のリコーテクノシステムズ、物流会社のリコーロジスティクスなどグループ全体で100拠点以上がごみゼロを達成しています。また、販売部門ではごみゼロやペーパーレスオフィス構築のノウハウをお客様にも提供しています。



お客様への活動紹介(リコー東北)



工夫を凝らした分別コーナー(リコー東北)